

人口（人口と世帯数）

昼間人口

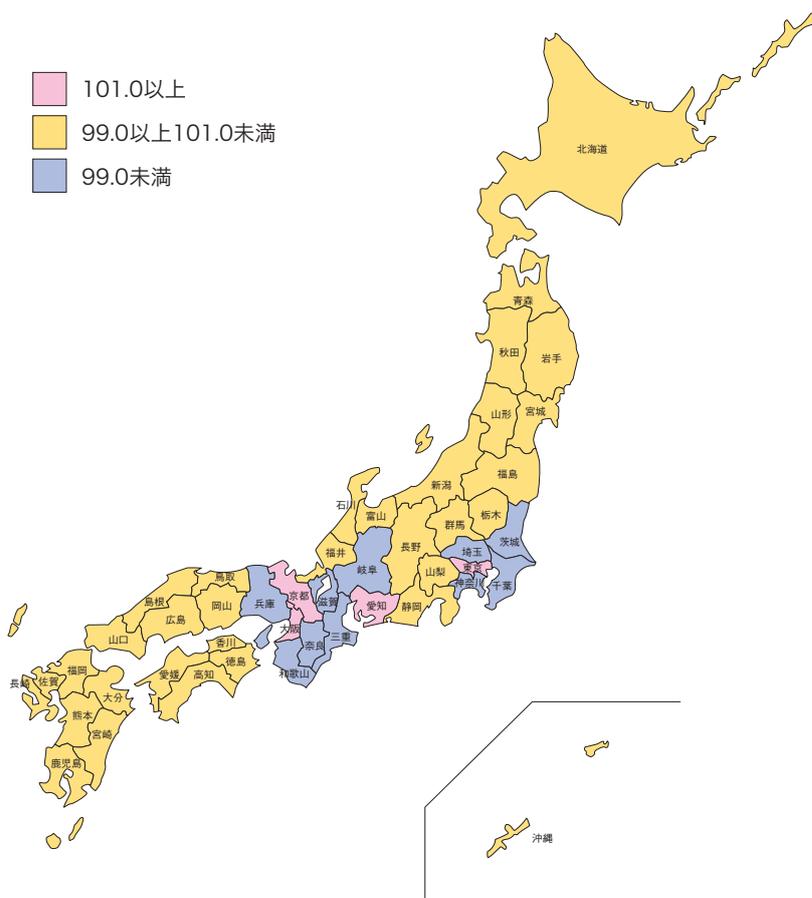
平成22年国勢調査抽出速報結果（※）では、平成22年10月1日現在の昼間人口（昼間に活動している場所での人口）は266万4000人（従業地・通学地不詳含む。）で、全国で13番目となっています。

昼間人口は、夜間人口（人が寝泊まりする場所での人口）の263万6700人（同）に流入超過2万7300人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口100に対する昼間人口比率）は101.0と東京都、大阪府、愛知県に次いで、全国で4番目となっており、このうち、前回調査（平成17年）から比率が上昇したのは京都府のみとなっています。

（図1）

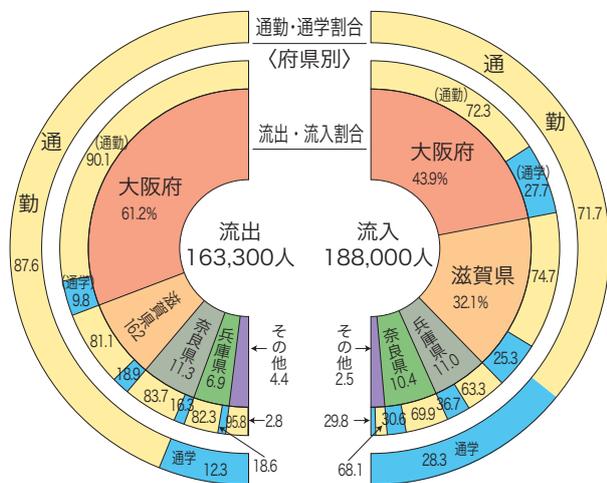
※全世界の約100分の1の抽出速報のため、後日公表される確定数と一致しない場合がある。また、10位の数字を四捨五入して100単位で表章しているため、総数と内訳を合計した数値と一致しない場合がある。（以降同じ）

図1 都道府県別昼夜間人口比率



注 抽出速報結果による
資料：総務省統計局（国勢調査）

図2 府県別15歳以上通勤・通学者の流出・流入人口割合（平成22年）



注 抽出速報結果による
資料：総務省統計局（国勢調査）

府県別流出・流入人口

平成22年国勢調査抽出速報結果では、平成22年における通勤や通学のため他府県へ流出する人口は16万3900人、逆に他府県から京都府に流入して来る人口は19万2000人で、差し引き2万7300人の流入超過となっています。

このうち、15歳以上の通勤・通学者についてみると、流出は16万3300人（通勤14万3100人、通学2万100人）で、その移動先は大阪府が9万9900人で最も多く、61.2%を占めています。

一方、流入は18万8000人（通勤13万4800人、通学5万3200人）で、その常住地の内訳は大阪府が8万2600人、43.9%、滋賀県6万400人、32.1%などとなっています。

（図2）

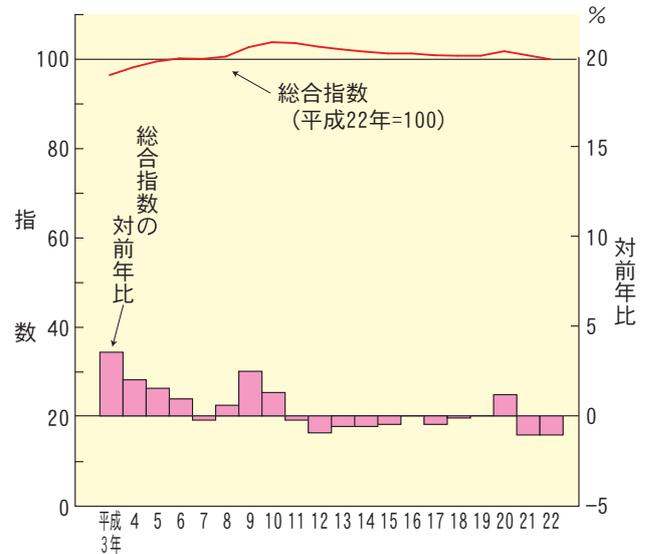
消費者物価

消費者物価指数

平成 22 年平均の京都市消費者物価指数は、総合で 100.0（平成 22 年 = 100）となり、前年比は 0.9% 下落しました。

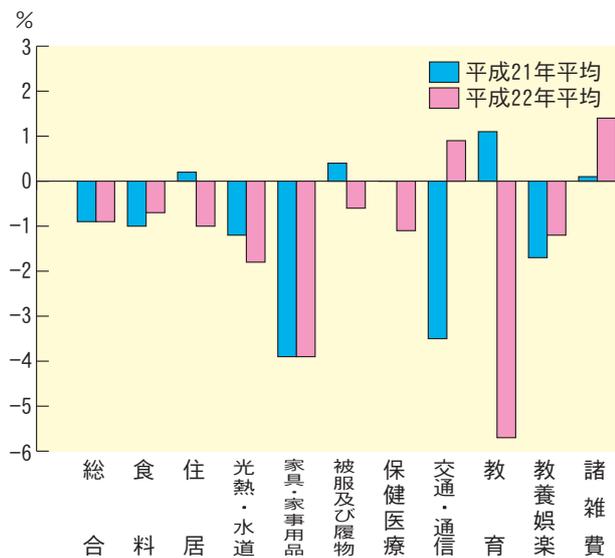
最近の前年比をみると、11 年～ 18 年は下落傾向が続き（16 年は前年比変わらず）、19 年は前年比変わらずとなりました。20 年は 1.0% 上昇しました。21 年、22 年は 2 年連続 0.9% 下落となりました。（図 1）

図 1 京都市消費者物価指数の推移



資料：総務省統計局（消費者物価指数）

図 2 京都市消費者物価指数費目別前年比



資料：総務省統計局（消費者物価指数）

費目別前年比

平成 22 年平均の消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは諸雑費 1.4%、交通・通信 0.9% となっています。一方、下落したのは、教育 5.7%、家具・家事用品 3.9%、光熱・水道 1.8%、教養娯楽 1.2% となっています。

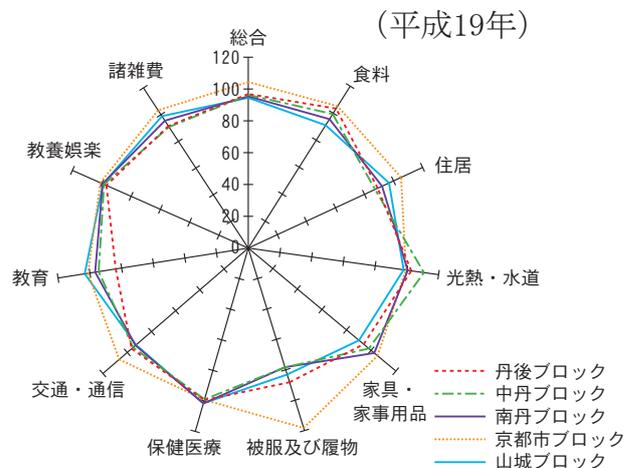
（図 2）

物価の地域差指数

平成 19 年の丹後、中丹、南丹、京都市、山城 5 ブロック別の地域差指数（京都府 = 100）は、総合で丹後 96.9、中丹 96.3、南丹 95.4、京都市 104.4、山城 94.5 となっています。費目別にみると、地域格差が大きいのは被服及び履物（39.9 ポイント差）、教育（19.6 ポイント差）、住居（17.9 ポイント差）で、小さいのは保健医療（2.7 ポイント差）となっています。（図 3）

なお、全国平均を 100 とした都道府県別の物価水準では、京都府は 102.8 となり、東京都、神奈川県に次いで高くなっています。

図 3 物価の地域差指数：ブロック別（京都府 = 100）



注 1 フィッシャー類似算式を用いて求めたものである。
 2 丹後ブロック：宮津市、京丹後市、与謝野町
 中丹ブロック：舞鶴市、綾部市
 南丹ブロック：亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市ブロック：京都市
 山城ブロック：宇治市、京田辺市、久御山町

資料：総務省統計局（全国物価統計調査）

家 計

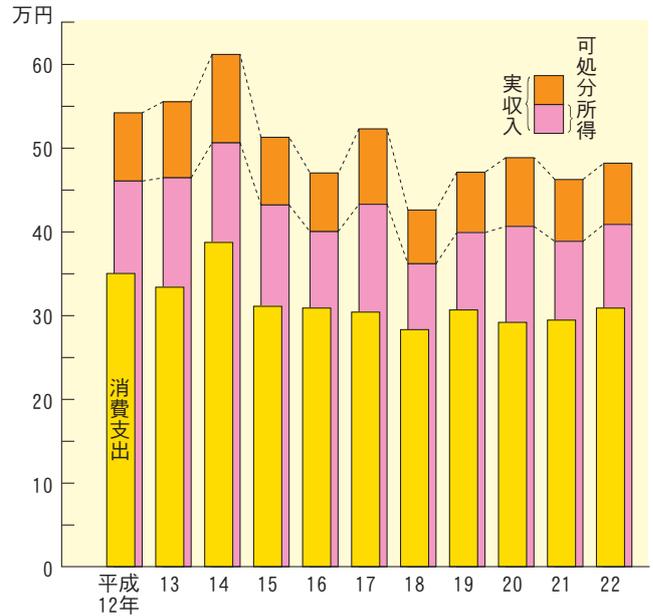
実収入、可処分所得及び消費支出

平成 22 年の京都市における総世帯のうち、勤労者世帯 1 世帯当たりの 1 か月平均実収入は 48 万 238 円、可処分所得は 40 万 7349 円で、実収入に対する可処分所得の割合は 84.8% となり前年 (84.0%) に比べ 0.8 ポイント増加しました。

消費支出は 30 万 7041 円で前年に比べ名目で 4.9% 増、消費者物価上昇分を差し引いた実質で 5.7% 増となりました。(図 1)

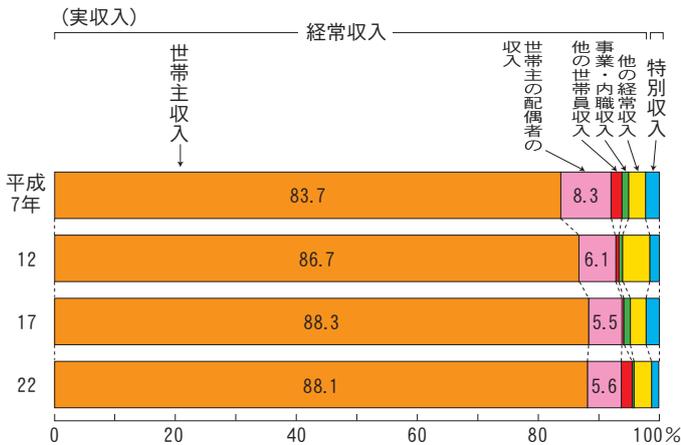
注 実収入は税込みの収入。可処分所得は手取り収入で、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を除いたものである。

図 1 実収入と可処分所得及び消費支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料：総務省統計局 (家計調査)

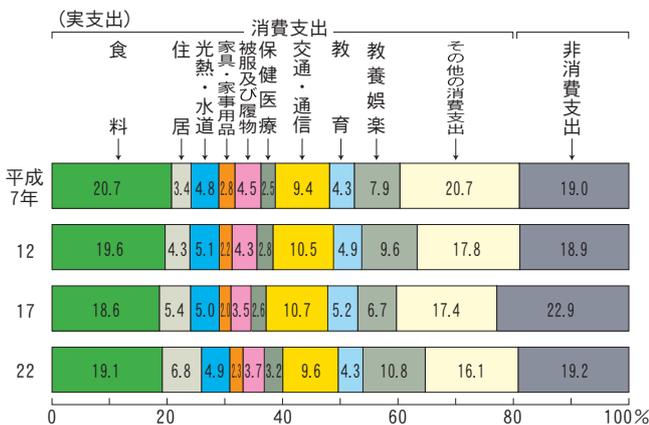
図 2 実収入の推移 (京都市勤労者世帯)



実収入の構成比

平成 22 年の京都市における勤労者世帯 1 世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入 88.1%、世帯主の配偶者の収入 5.6%、特別収入 1.2% などとなっています。(図 2)

図 3 実支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料：総務省統計局 (家計調査)

実支出の構成比

平成 22 年の京都市における勤労者世帯 1 世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出 80.8% (食料 19.1%、その他の消費支出 16.1%、教養娯楽 10.8%、交通・通信 9.6% など)、非消費支出 19.2% となっています。(図 3)

労働（就業構造・求人倍率）

男女・年齢別労働力率

平成 22 年国勢調査抽出速報結果では、15 歳以上人口は、平成 22 年 10 月 1 日現在 225 万 7100 人で、そのうち就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は 126 万 2200 人、労働力率（15 歳以上人口^{（注1）}に占める労働力人口の割合）は 59.7% となっています。

年齢階級別労働力率を男女別にみると、男は 15～24 歳と 65 歳以上を除いていずれも高く逆 U 字型になっていますが、女は 25～29 歳と 45～49 歳をピークとした M 字型となっています。

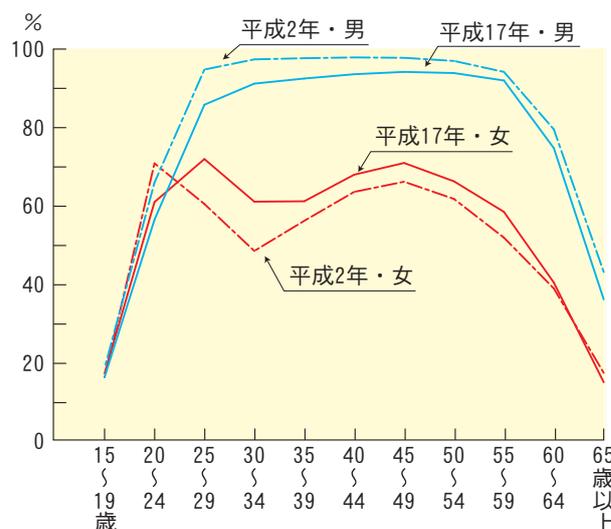
（注 2）

（図 1）

注 1：労働力状態不詳を除く

注 2：平成 22 年値は H24.4 公表予定

図 1 男女・年齢別労働力率の推移

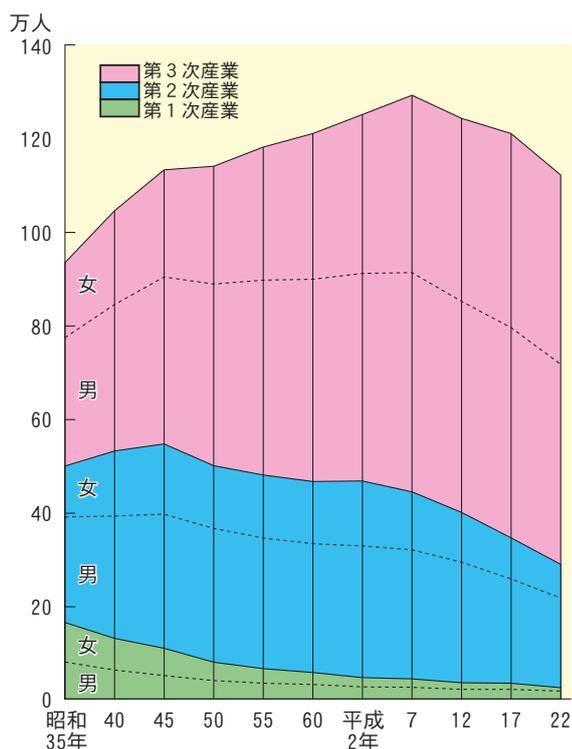


資料：総務省統計局（国勢調査）

産業 3 部門別就業者数

平成 22 年国勢調査抽出速報結果では、15 歳以上就業者数（分類不能を含む）は、平成 22 年 10 月 1 日現在 117 万 6700 人（男 66 万 6300 人、女 51 万 500 人）で、産業 3 部門別にみると、第 1 次産業 2 万 4300 人（構成比 2.1%）、第 2 次産業 26 万 4700 人（同 22.5%）、第 3 次産業 83 万 6000 人（同 71.0%）となっています。（図 2）

図 2 産業 3 部門別就業者数の推移



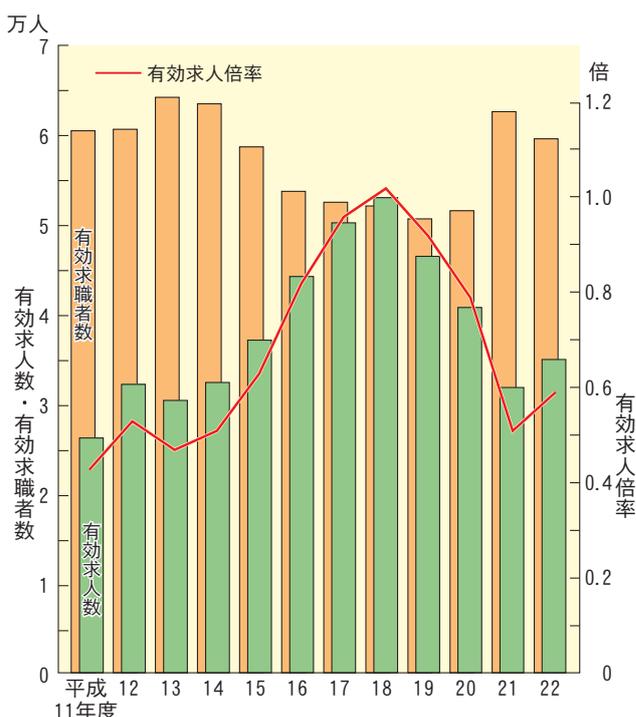
注 22 年は抽出速報結果による。分類不能を除く。
資料：総務省統計局（国勢調査）

有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

平成 22 年度の月平均有効求人数は 3 万 4957 人で、前年度に比べ 3127 人、9.8% の増加となり、月平均有効求職者数は 5 万 9580 人で、前年度に比べ 3029 人、4.8% の減少となりました。

有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は 0.59 倍で、前年度に比べ 0.08 ポイント上昇しました。（図 3）

図 3 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移



注 1 パートタイムを含む。

注 2 有効求人数、有効求職者数は各年度1か月平均値。

資料：京都労働局

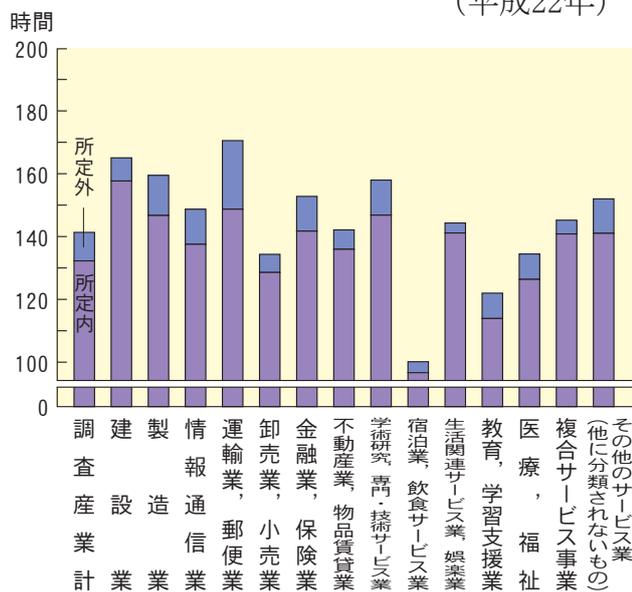
労働（賃金・労働時間・労働組合）

賃金（常用労働者5人以上）

平成22年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は30万2601円（前年比0.2%減）で、このうちきまって支給する給与は25万485円、特別に支払われた給与は5万2116円となっています。（図1）

名目賃金指数（平成17年=100）は95.1（同0.2%減）、実質賃金指数は95.7（同0.7%増）となっています。

図2 産業別1人平均月間総実労働時間（平成22年）



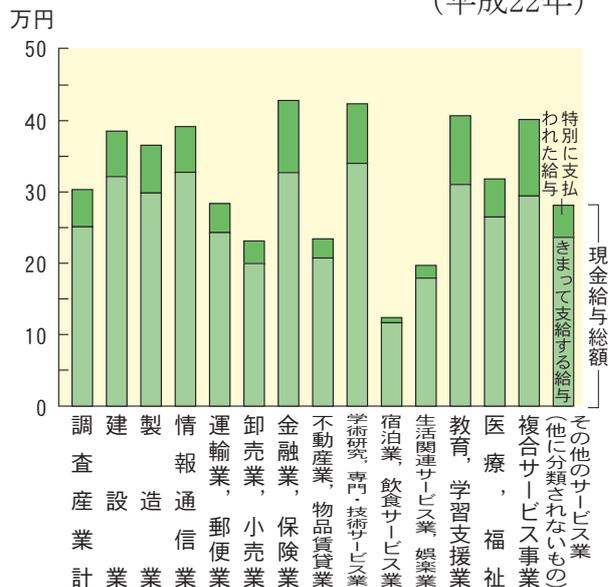
注 常用労働者5人以上の事業所の数値。
資料：府調査統計課（毎月勤労統計調査）

労働組合数、組合員数及び推定組織率

平成23年6月30日現在の労働組合数は1345組合、組合員数は18万4299人、推定組織率は17.9%となっています。前年に比べ組合数は33組合減少、組合員数は2538人減少、推定組織率は前年より0.5ポイント低下となりました。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万4002人（構成比29.3%）と最も多く、次いで卸売業、小売業1万9087人（同10.4%）、建設業1万8172人（同9.9%）、運輸業、郵便業1万7936人（同9.7%）、公務1万5498人（同8.4%）などとなっています。（図3）

図1 産業別1人平均月間現金給与総額（平成22年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。
資料：府調査統計課（毎月勤労統計調査）

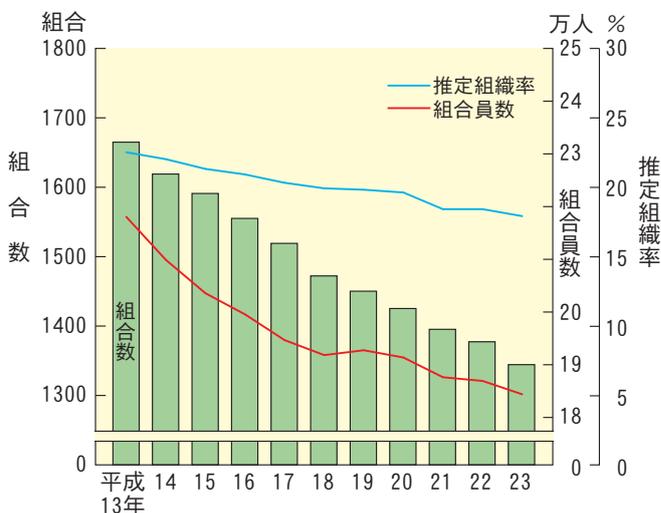
労働時間（常用労働者5人以上）

平成22年の月平均総実労働時間は141.1時間（前年比0.8%増）で、このうち所定外労働時間は9.1時間（同3.6%増）となっています。

総実労働時間を産業別にみると運輸業、郵便業が170.4時間、建設業が164.9時間の順で長く、宿泊業、飲食サービス業が99.8時間、教育、学習支援業が121.7時間の順で短くなっています。

（図2）

図3 労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移



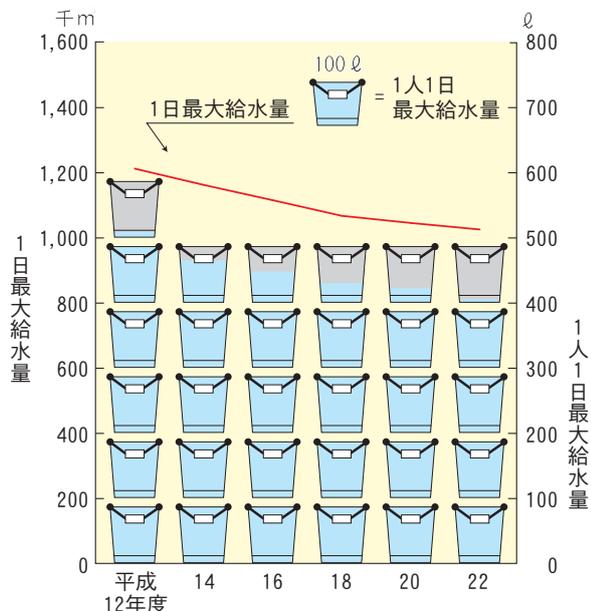
注 各年6月30日現在。
資料：府労政課（労働組合基礎調査）

環 境

上水道の給水量

平成 22 年度の実績年間給水量は 3 億 3352 万 m³で、1 日最大給水量は 102 万 5234m³、1 人 1 日最大給水量は 413ℓ となっています。（図 1）

図 1 1 日最大給水量の推移（上水道）

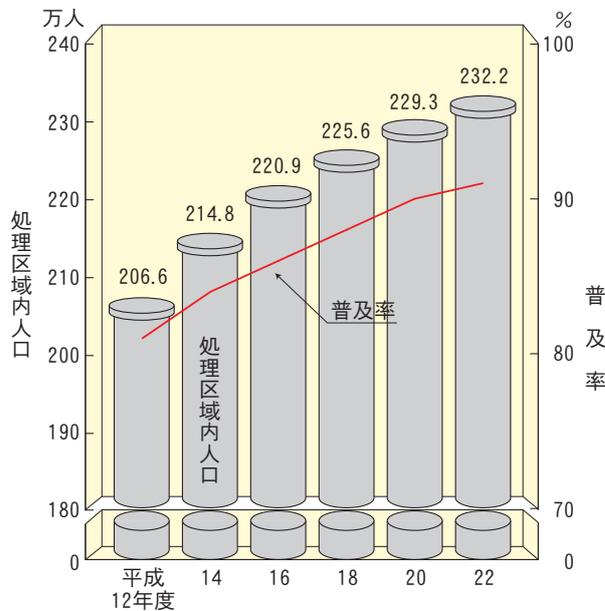


資料：府公営企画課

公共下水道の普及率

平成 22 年度末の処理区域内人口は 232 万 2100 人、処理区域面積は 3 万 3073ha、普及率は 91% となっています。（図 2）

図 2 公共下水道の処理区域内人口と普及率の推移

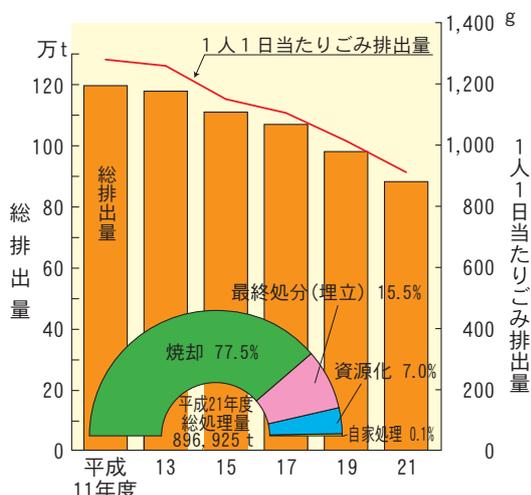


注 各年度末現在。
資料：府水環境対策課

ごみ排出量

ごみの排出量（集団回収量を除く）は、平成 21 年度は 88 万 720t と前年度に比べ、4 万 6919t、5% 減少し、1 人 1 日当たりの排出量は 914g と 48g 減少しました。処理内訳割合の内、資源化は、7% と前年度とほぼ同じでした。（図 3）

図 3 ごみ排出量の推移

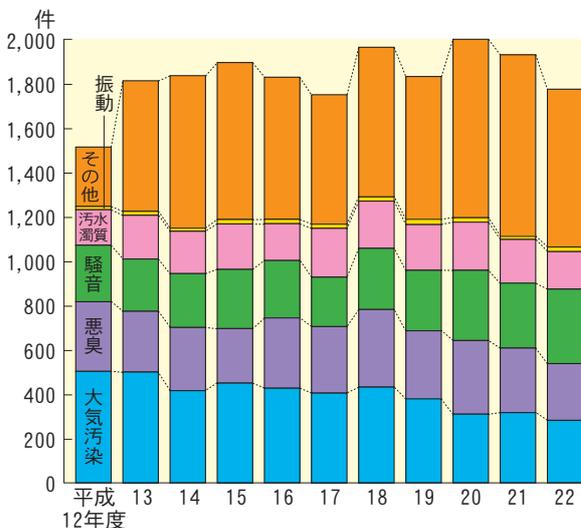


注 総排出量と総処理量の数値は、集計時期が異なる等の理由により一致しない。
資料：府循環型社会推進課

公害の種類別苦情受理件数

平成 22 年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は 1776 件で、前年度に比べ 155 件減少しました。（図 4）

図 4 公害の種類別苦情受理件数の推移



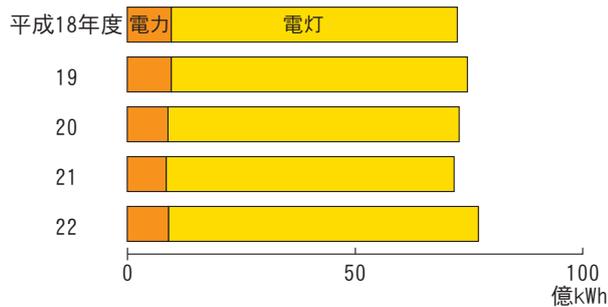
資料：府環境管理課、京都市環境指導課

エネルギー

販売電力量

平成 22 年度の販売電力量は 76 億 7392 万 kWh で、前年度に比べ 7.4% 増加しました。このうち電力は 9 億 589 万 kWh で 6.9% 増加し、電灯は 67 億 6802 万 kWh で 7.5% 増加しました。(図 1)

図 1 販売電力量の推移



注 1 京都支店管内（小浜営業所エリアを除く）の販売実績である。

2 特定規模需要は含まない。

資料：関西電力京都支店

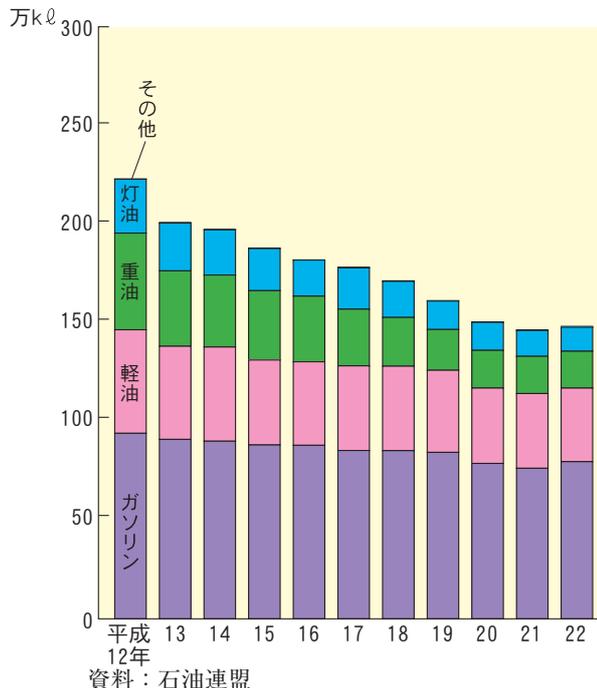
石油販売量（燃料油）

平成 22 年の石油販売量（燃料油）は 147 万 3911kℓ で、前年に比べ 1.2% 増加しました。

油種別にみると、ガソリンが 53.7% を占め、次いで軽油 25.2%、重油 12.6%、灯油 8.2% などとなっています。

平成 12 年以降の推移をみると、減少傾向が続いていましたが、増加に転じました。(図 3)

図 3 石油販売量（燃料油）の推移



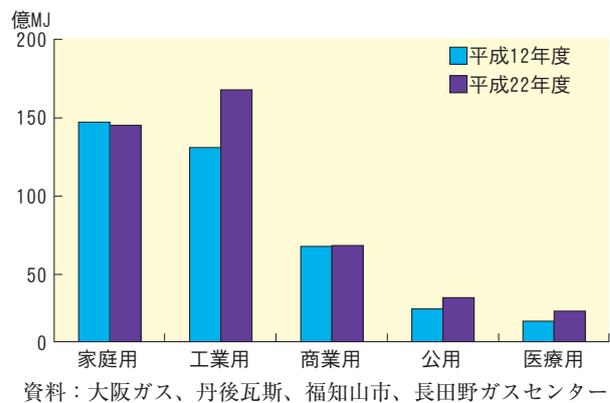
資料：石油連盟

ガス消費量

平成 22 年度のガス消費量は 425 億 4916 万 MJ で、前年度に比べ 2.4% 増加しました。

用途別にみると、工業用が 166 億 6256 万 MJ で全体の 39.2% を占め、次いで家庭用 145 億 8284 万 MJ（構成比 34.3%）、商業用 63 億 6436 万 MJ（同 15.0%）、公用 29 億 1435 万 MJ（同 6.8%）、医療用 20 億 2506 万 MJ（同 4.8%）となっています。(図 2)

図 2 ガス消費量の推移



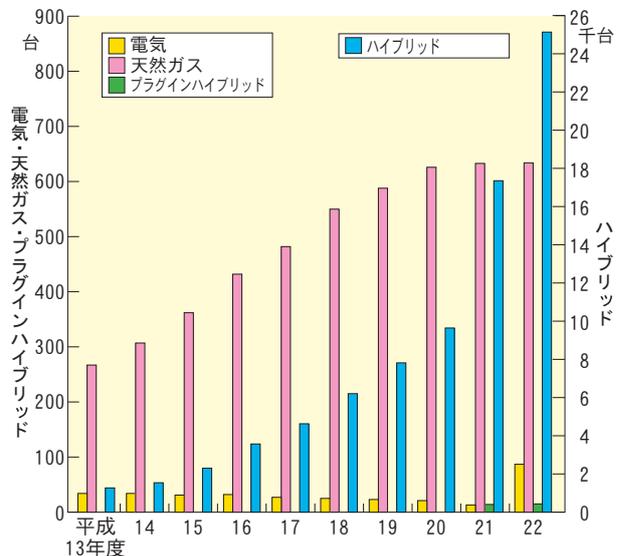
資料：大阪ガス、丹後瓦斯、福知山市、長田野ガスセンター

低公害車保有台数

平成 22 年度末の低公害車保有台数は 2 万 5847 台で、前年度末に比べ 7851 台、43.6% 増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド 2 万 5111 台、天然ガス 634 台、プラグインハイブリッド 15 台、電気 87 台となっています。(図 4)

図 4 低公害車保有車両数の推移



注 プラグインハイブリッドは平成21年度からの数値。

資料：国土交通省監修（自動車保有車両数）

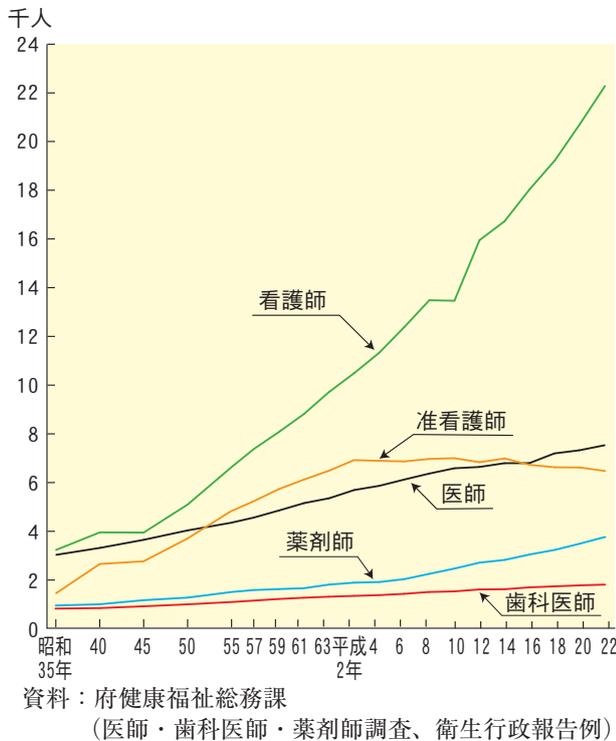
医療

施設数

平成 22 年 10 月 1 日現在の医療施設数は、病院 175 施設、一般診療所 2532 施設、歯科診療所 1320 施設で、前年に比べ病院は 1 施設、一般診療所は 4 施設それぞれ減少し、歯科診療所は 4 施設増加しました。(図 1)

人口 10 万人当たり施設数をみると、病院 6.6 (全国 6.8)、一般診療所 96.1 (同 78)、歯科診療所 50.1 (同 53.4) となっています。

図 2 医師・歯科医師・薬剤師数(医療施設・薬局の従事者)及び就業看護師・准看護師数の推移

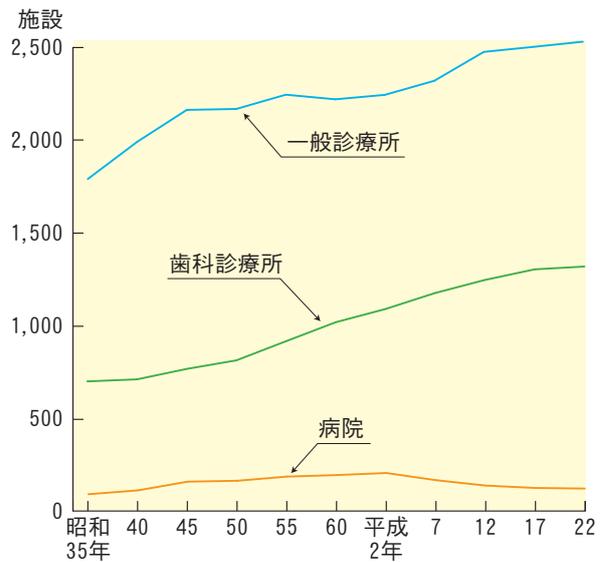


病院の病床数及び患者数

平成 22 年 10 月 1 日現在の病院の病床数は 3 万 6389 床で、前年に比べ 13 床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く 2 万 3219 床 (構成比 63.8%)、次いで療養病床 6306 床 (17.3%)、精神病床 6480 床 (同 17.8%)、結核病床 348 床 (同 1.0%)、感染症病床 36 床 (同 0.1%) となっています。

22 年 1 年間の病院の在院患者延べ数は 1082 万 2817 人、外来患者延べ数は 1206 万 1487 人となっています。(図 3)

図 1 医療施設数の推移

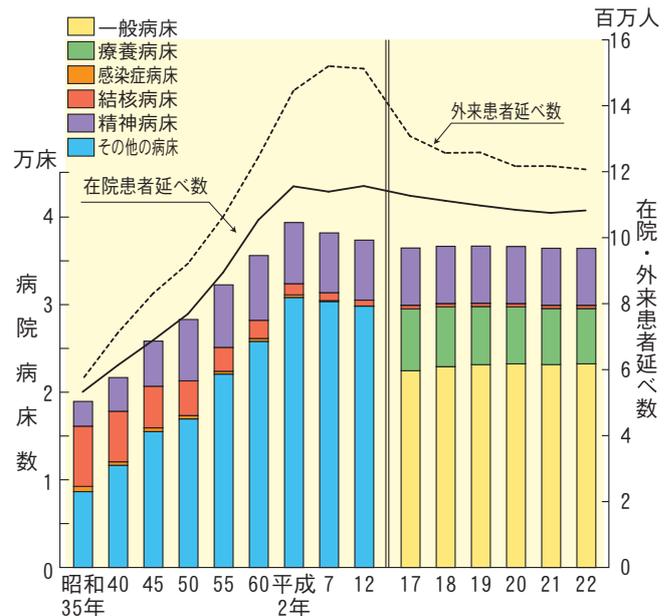


医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

平成 22 年末現在の医療施設に従事する医師は 7545 人、歯科医師は 1800 人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は 3757 人となっています。

また、就業看護師 2 万 2278 人、就業准看護師 6473 人となっています。(図 2)

図 3 病院病床数と在院・外来患者延べ数の推移



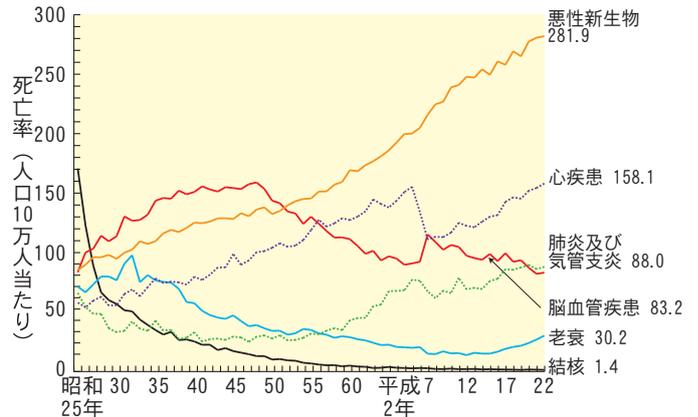
医療

死亡原因

平成22年の死因順位は1位悪性新生物(がん)7311人、2位心疾患4100人、3位肺炎2283人、4位脳血管疾患2158人、5位老衰783人となっています。

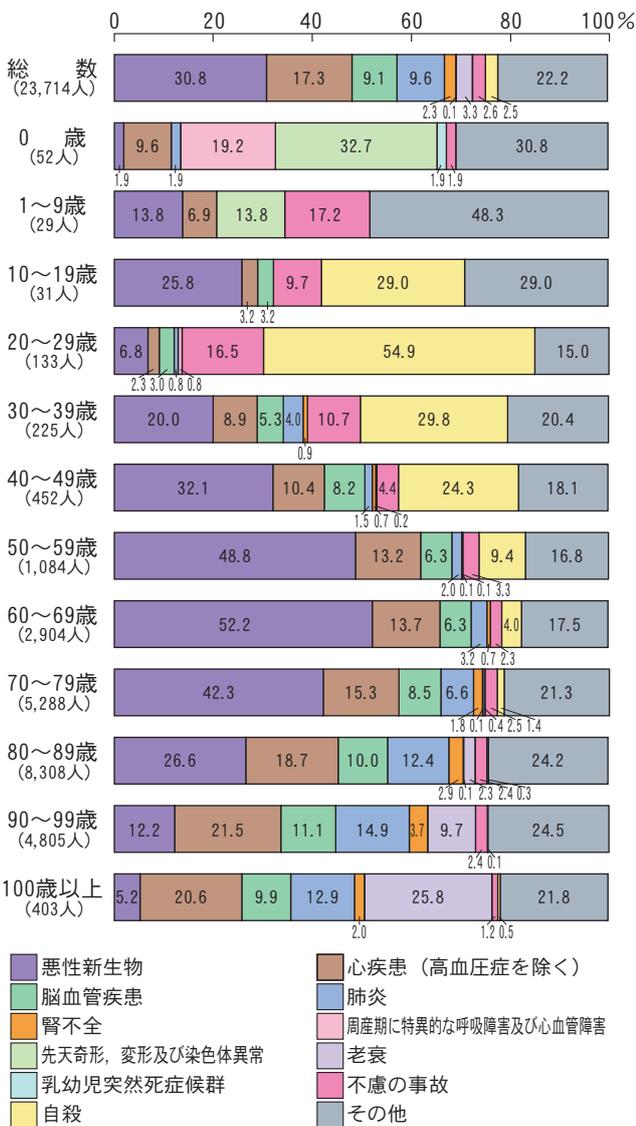
主要死因別死亡率(人口10万人当たり)の推移をみると、昭和20年代後半まで1位だった結核は、年々低下傾向にあります。また、上位3死因(悪性新生物(がん)、心疾患、肺炎)は、平成22年では全体の57.7%を占めています。(図1)

図1 主要死因の死亡率の推移



注1 平成22年の上位5死因及び結核について掲載した。
 注2 平成7年から死因選択ルールが一部変更された。
 注3 平成6年以前の肺炎は気管支炎を含む。
 資料：府健康福祉総務課(人口動態統計)

図2 年齢階級別主要死因別死亡割合(平成22年)



資料：府健康福祉総務課(人口動態統計)

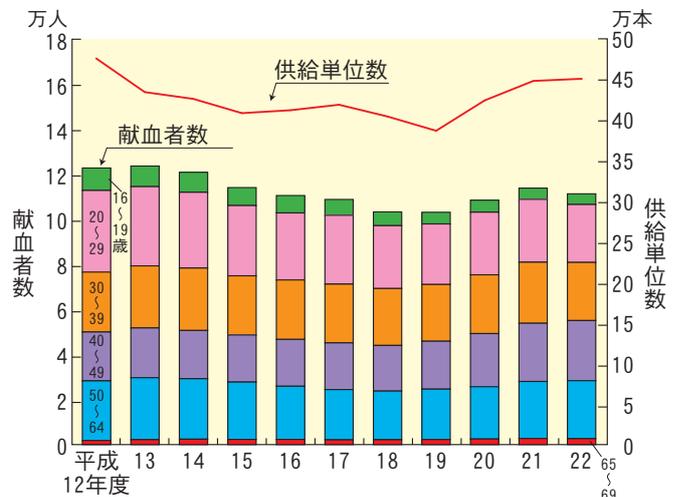
年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0～9歳では先天奇形、変形及び染色体異常、10歳代、20歳代、30歳代では自殺、40歳代から80歳代では悪性新生物、90歳代では心疾患、100歳以上では老衰がそれぞれ1位となっています。(図2)

献血

平成22年度の献血者数は11万1994人、供給単位数は45万537本となっています。献血者を年齢階級別にみると、40～49歳が最も多くなっています。(図3)

図3 献血者数及び供給単位数の推移



注 供給単位数とは、200ml献血から得られる血液量を1単位として換算したものの。

資料：府薬務課

健康

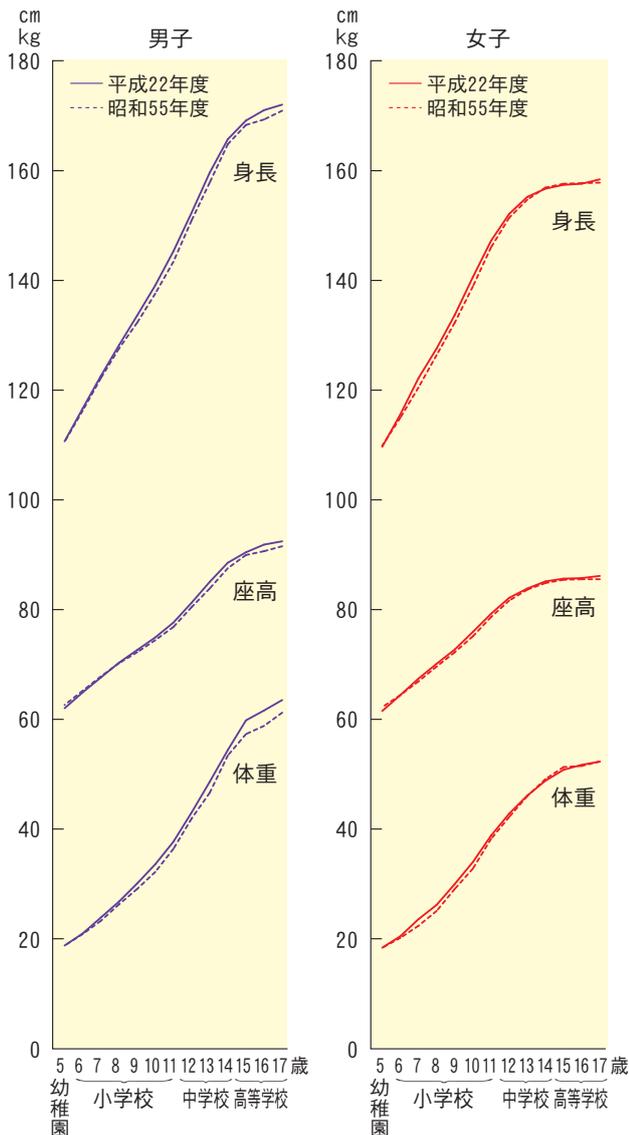
平均寿命

平成17年の平均寿命（0歳の平均余命）は、男79.34年、女85.92年で、平成12年に比べそれぞれ1.19年、1.11年の伸びで、いずれも全国の平均寿命（男78.56年、女85.52年）を上回っています。（図1）

児童・生徒の体格

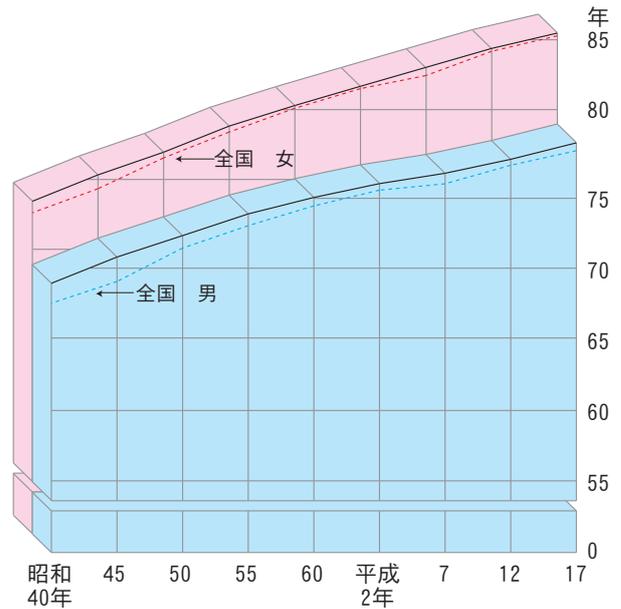
児童・生徒の体格はおおむね向上しており、平成22年度の15～16歳の体格は親の世代にあたる昭和55年度の17歳の体格とほぼ同じとなっています。（図2）

図2 年齢別体格の状況
(昭和55年度・平成22年度)



資料：府調査統計課（学校保健統計調査）

図1 平均寿命の推移

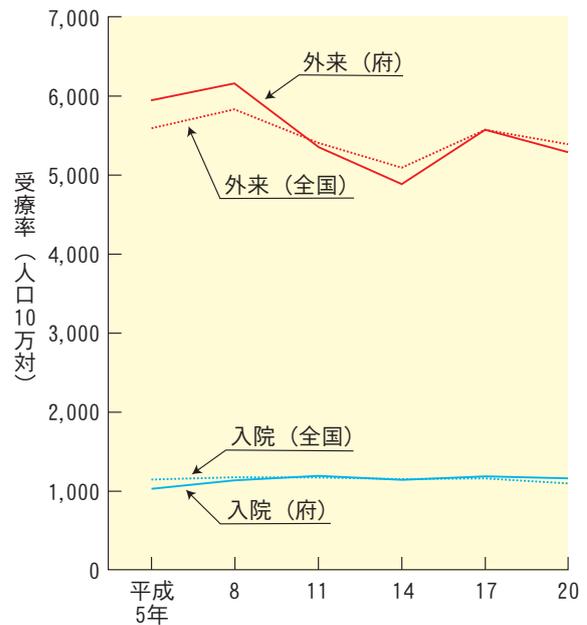


資料：厚生労働省（完全生命表、都道府県別生命表）

府民の健康状態

平成20年患者調査によると、受療率（人口10万人に対する患者数）は、入院1144（全国1090）、外来5279（全国5376）となっています。（図3）

図3 受療率の推移



資料：厚生労働省（患者調査）

社会福祉

生活保護

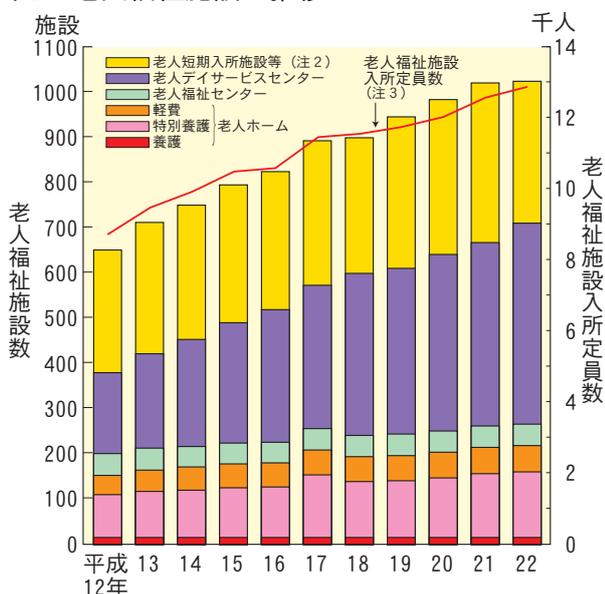
平成22年度1か月平均の被保護世帯数及び実人員は3万9007世帯、5万8043人で、人口千人当たり22.0人の保護率となり、昨年が続いていずれも増加しています。(図1)

また、保護費総額は930億6281万円で、扶助の種類別では医療扶助416億4785万円(構成比44.8%)、生活扶助331億1499万円(同35.6%)、住宅扶助152億5352万円(同16.4%)などとなっており、この3種類で全体の96.7%を占めています。(図2)

老人福祉施設

平成22年10月1日現在の老人福祉施設は1023施設で、養護老人ホーム16施設、特別養護老人ホーム144施設、軽費老人ホーム59施設、老人福祉センター47施設、老人デイサービスセンター445施設、老人短期入所施設等が312施設となっています。また、老人福祉施設の定員は1万2857人となっています。(図3)

図3 老人福祉施設の推移



- 注1 各年10月1日現在。
 注2 老人短期入所施設等は老人短期入所施設数と老人介護支援センターの数の合計。
 注3 老人福祉施設入所定員数は養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。

資料：府健康福祉総務課

児童福祉施設

平成21年10月1日現在の児童福祉施設は656施設で、保育所436施設、児童館155施設などとなっています。また、保育所の在り者数は4万6487人となっています。(図4)

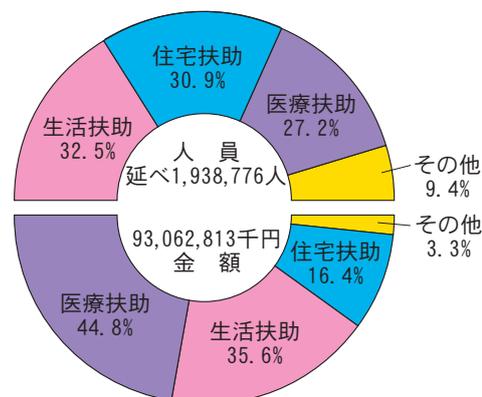
図1 生活保護の推移



- 注1 被保護世帯・実人員は各年度1か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。
 注2 保護率は被保護実人員を各年10月1日現在の京都市推計人口で除した。

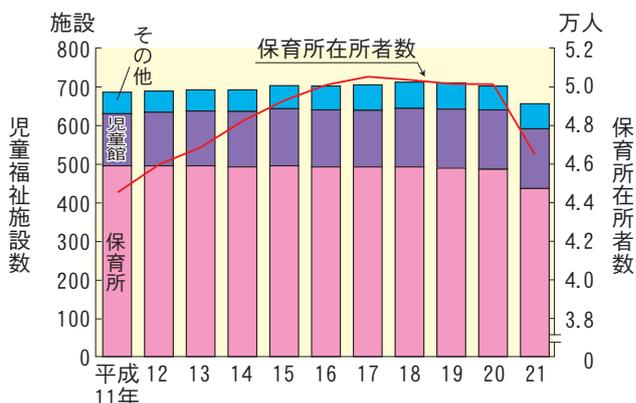
資料：府福祉・援護課、京都市地域福祉課

図2 生活保護の扶助別内訳 (平成22年度)



資料：府福祉・援護課、京都市地域福祉課

図4 児童福祉施設の推移



- 注 各年10月1日現在。
 資料：厚生労働省(社会福祉施設調査)

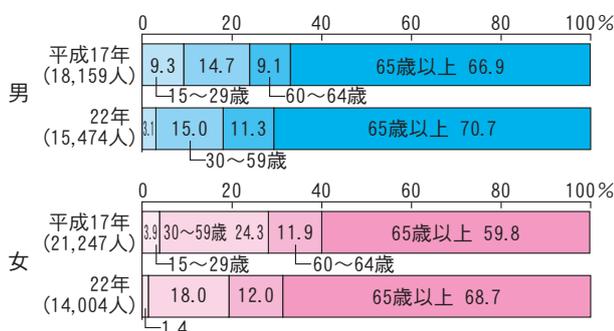
農 林 業

農家数・農家人口

平成22年2月1日現在の農家数（販売農家）は2万1172戸で、5年前に比べ3234戸、13.3%減少しました。専兼業別にみると、専業農家は5316戸、第1種兼業農家が2286戸、第2種兼業農家が1万3570戸となっています。

農家人口（販売農家）は8万706人で、5年前に比べ1万8947人、19.0%、農業就業人口（販売農家）は2万9478人で9928人、25.2%それぞれ減少しました。（図1）

図2 農業就業人口の男女別年齢別割合



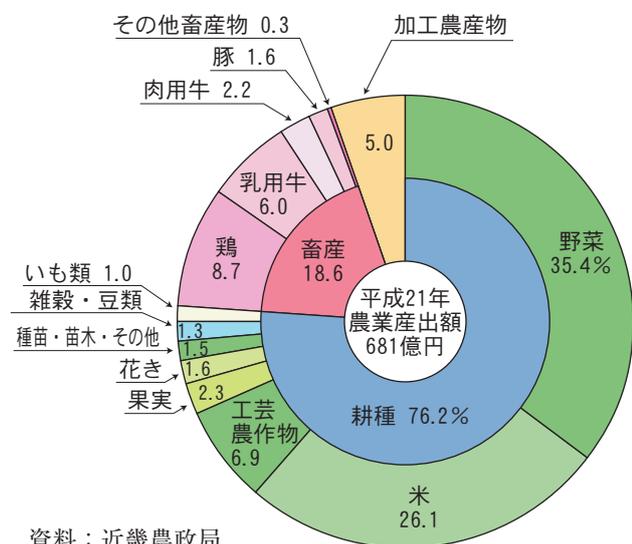
注1 各年2月1日現在。
注2 平成17年、22年とも販売農家。
資料：農林水産省（世界農林業センサス、農業センサス）

経営耕地面積

平成22年2月1日現在の経営耕地面積（販売農家）は1万9765haで、5年前に比べ1383ha、6.5%減少しました。

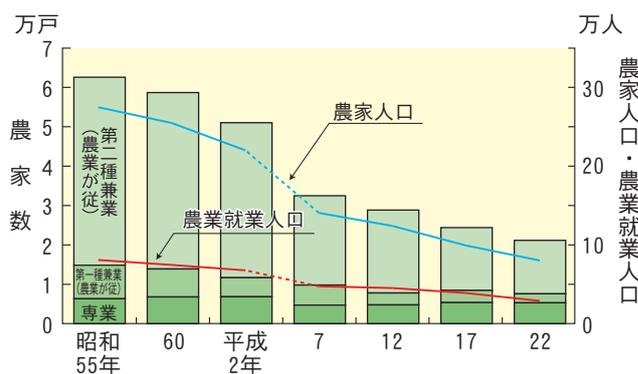
種類別にみると、田1万6065ha（構成比81.3%）、畑1926ha（同9.7%）、樹園地1774ha（同9.0%）となっています。（図3）

図4 農業産出額の内訳



資料：近畿農政局
（京都農林水産統計年報）

図1 農家数・農家人口・農業就業人口の推移

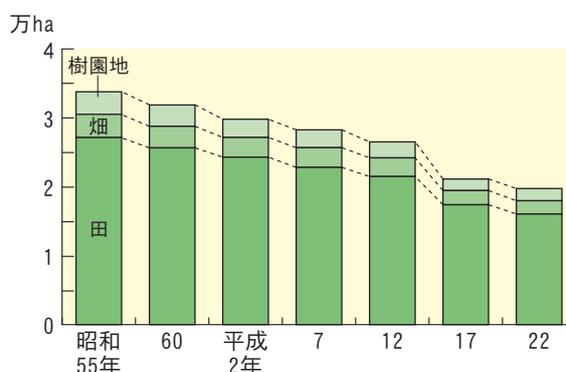


注1 各年2月1日現在。
注2 平成2年までは全農家、7年以降は販売農家。
資料：農林水産省（世界農林業センサス、農業センサス）

農業就業人口の男女別年齢別割合

農業就業人口（農業に主として従事した人）の男女別割合は、男が52.5%を占め、女は47.5%となっています。年齢別にみると、65歳以上が男は70.7%、女は68.7%となっており、5年前に比べ男女とも65歳以上の割合が高くなっています。（図2）

図3 種類別経営耕地面積の推移



注1 各年2月1日現在。
注2 平成12年までは全農家、17年以降は販売農家。
資料：農林水産省（世界農林業センサス、農業センサス）

農業産出額

平成21年の農業産出額は681億円で、前年に比べ24億円、3.4%減少しました。内訳をみると、耕種が全体の76.2%を占め、次いで畜産18.6%、加工農産物5.0%となっています。

品目別にみると、野菜が241億円で、全体の35.4%を占め、次いで米が178億円、26.1%となっており、この2品目で全体の61.5%を占めています。（図4）

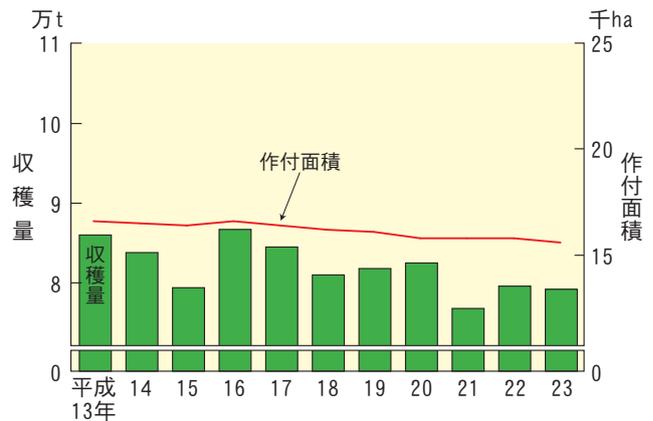
農 林 業

水稻

平成 23 年の水稻の作付面積は 1 万 5600ha、収穫量は 7 万 9200t で、10a 当たり収量は 508kg となっています。前年に比べ作付面積は 200ha、1.3%、収穫量は 400t、0.5%、それぞれ減少し、10a 当たり収量は 4kg、0.8%増加しました。

(図 1)

図 1 水稻の作付面積と収穫量の推移



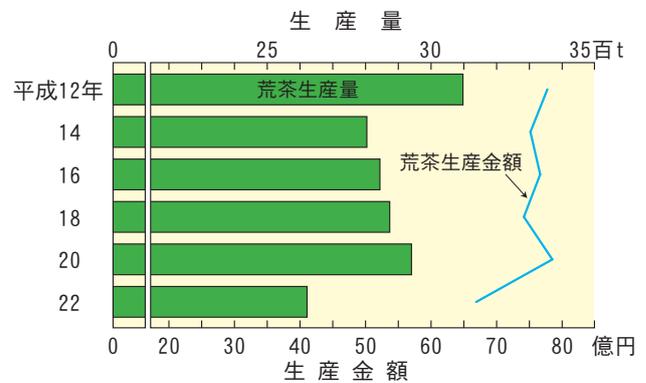
資料：近畿農政局（作物統計調査）

茶業

平成 22 年の荒茶生産量は 2621t で、前年に比べ 36t、1.4%増加し、生産額は 66 億 8780 万円で 6 億 640 万円、8.3%減少しました。(図 2)

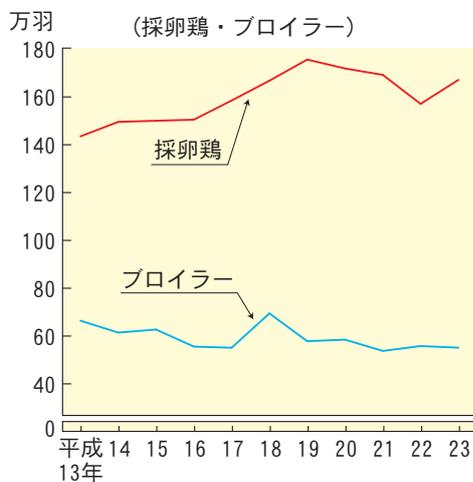
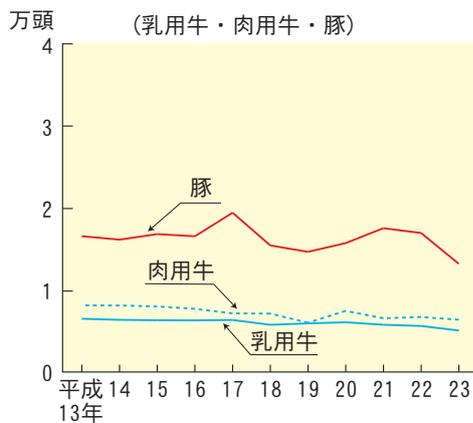
荒茶生産量を茶種別にみると、煎茶が 752t で全体の 28.7%を占め、次いでてん茶 721t、27.5%、番茶 631t、24.1%、かぶせ茶 362t、13.8%、玉露 155t、5.9%となっています。(図 3)

図 2 荒茶生産量・金額の推移



資料：府農産課（京都府茶業統計）

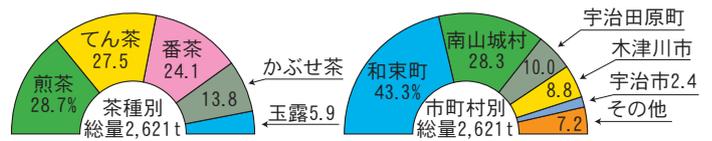
図 4 主要家畜飼養頭羽数の推移



注 各年 2 月 1 日現在。
資料：府畜産課（畜産の動向）

図 3 荒茶生産量の茶種別・市町村別割合

(平成 22 年)



資料：府農産課（京都府茶業統計）

畜産

平成 23 年 2 月 1 日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛 81 戸（対前年比 10.0%減）、肉用牛 110 戸（同 6.8%減）、豚 22 戸（同 12.0%減）、採卵鶏 696 戸（同 11.9%減）、ブロイラー 44 戸（同 15.8%増）となっています。

飼養頭羽数は乳用牛 5126 頭（同 9.9%減）、肉用牛 6557 頭（同 4.8%減）、豚 1 万 3320 頭（同 21.9%減）、採卵鶏 167 万 2983 羽（同 6.4%増）、ブロイラー 55 万 111 羽（1.2%減）となっています。(図 4)

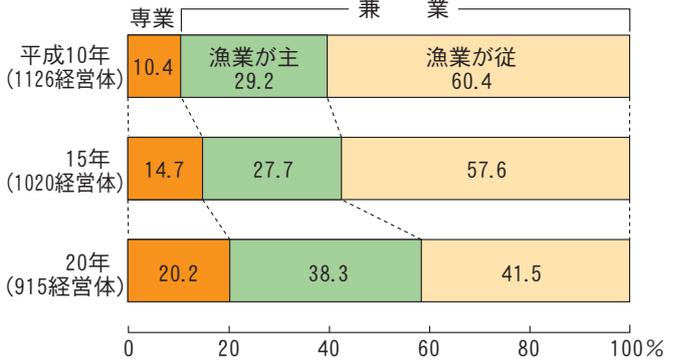
漁業

漁業経営体数（海面）

平成20年11月1日現在の漁業経営体数は935経営体で、個人経営体が915経営体、97.9%、団体経営体が20経営体、2.1%となっています。

個人経営体の専業別に見ると、専業は185経営体20.2%、兼業で漁業が主は350経営体38.3%、漁業が従は380経営体41.5%となっています。（図1）

図1 個人経営体の専業別割合の推移



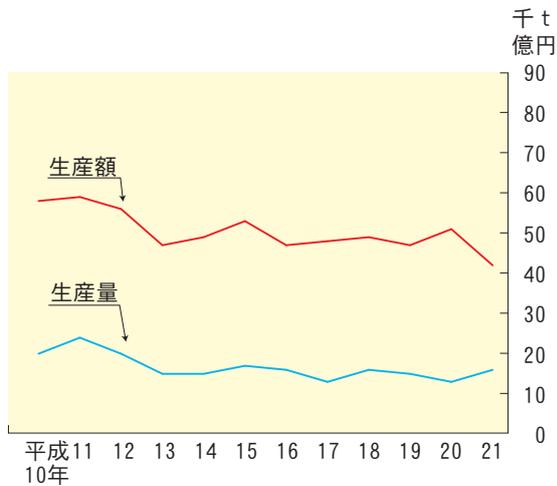
資料：農林水産省（漁業センサス）

生産量と生産額（海面）

平成21年の生産量は1万6047tで、前年に比べ2719t、20.4%増加しました。

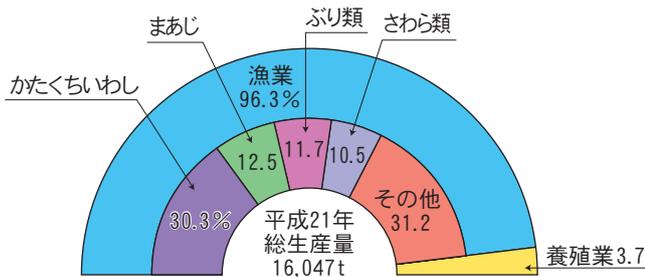
生産額は42億円で、前年に比べ9億円、17.2%減少しました。（図2、図3）

図2 生産量と生産額の推移（海面）



資料：農林水産省（漁業・養殖業生産統計年報）

図3 魚種別生産量（海面）



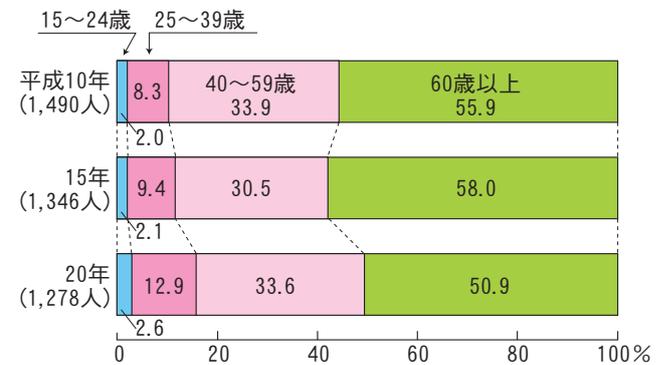
資料：農林水産省（漁業・養殖業生産統計年報）

漁業就業者（海面）

平成20年11月1日現在の漁業就業者は1375人で、このうち1278人、92.9%を占める男の年齢区分別割合を見ると、60歳以上が50.9%、40～59歳が33.6%を占め、漁業労働の中核となっています。5年前の平成15年と比べると60歳以上が7.1ポイント減少しているのに対して、59歳以下では7.1ポイント増加しています。

（図4）

図4 漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移



資料：農林水産省（漁業センサス）